

## インクルーシブ（包含/包摂的）な経済成長の実現について

2011年11月21日

緒方 貞子

**1. 基本的な考え方**

- 今回のタイの洪水では多くの生産拠点が被災し、日本を含む世界のサプライチェーンに影響。この目前の課題であるタイで、日本の治水、防災、復興システムを提供し、日本の製造業/生産拠点と密接に関連する、タイにおけるモノづくり基盤の再構築を実施することが重要。
- また、アジア諸国を包含したモノづくりネットワークをさらに強化し、さらにその技術力や経験をアフリカや中東等の脆弱国の開発ニーズに対応した形で活用して、世界全体の安定と経済発展を実現して行くことも重要。
- このように、日本が高度経済成長時代を通じて築き上げた社会インフラを、アジアを始め、世界に展開し、世界経済を安定化させ、経済発展の基礎づくりに貢献することが日本の再生にとっても重要。

**2. 日本の強みと人間の安全保障**

- 高度経済成長を通じた、格差の少ない経済発展により、分厚い中間層が形成され、経済成長の基盤である、高度で広範な教育の上に築き上げられた社会インフラが整備された。
- 社会インフラは、単なる技術の蓄積や物理的な（ハード）インフラとしての社会資本整備にとどまらず、そこに携わる「人」を起点とする運用ノウハウ（例：維持管理）まで含めたシステムとして確立されたもの。
- 具体的には、実学にも繋がる高度で広範な理数科・科学技術教育を基に、経済・社会基盤が整備され、例えば以下が実現した。
  - ・ 医療システム：上下水道の整備・維持管理、公衆衛生の確保、母子手帳から始まる健康確保、予防接種等
  - ・ 治山治水：ダム、堤防の構築・維持管理、災害時における水位管理・情報提供など
- 国家戦略として、日本が長年かけて築き上げてきた経済成長の基盤たる、こうした教育・社会インフラを、ODA等の国際経済協カツールを最大限活用して、開発途上国に展開し、世界経済の安定化にも寄与。
- アジアの経済・社会活動の基盤整備を実施した経験を、すべての人々に開発の恩恵が行き渡ることを確保し、格差を生じさせない成長を実現する、「インクルーシブな経済成長のモデル」として日本発で世界に展開。

以上